

中国大気環境改善に関する 環境省の取組

平成25年12月26日

日中窒素酸化物(NOx)総量削減共同研究

目的・経緯

第12次五カ年計画(2011年～2015年)におけるNOx総量削減目標の達成に貢献することを目的とし、2009年の第6回日中局長級政策対話における中国側からの要請に基づき、NOx総量削減に係る日中共同研究を開始。

これまでの取り組み

ハンドブック及びガイドライン

2009年に日中共同研究を開始後、日本の事例を基に以下のハンドブック及びガイドラインの策定に着手。

<中国における窒素酸化物総量削減計画立案ハンドブック>

- ・対象: 中国の国・地方の行政官
- ・内容: NOx総量削減計画の立案に資する政策手法を紹介

<窒素酸化物排出削減対策技術の導入に係るガイドライン>

- ・対象: 中国の国・地方の行政官、企業の技術者
- ・内容: 工場等で適用可能な対策技術・管理技術とNOx削減効果の定量評価手法を紹介

<自動車排出ガス対策関係のガイドライン>

- ・対象: 中国の国・地方の行政官、企業の技術者
- ・内容: 自動車単体規制・燃料品質規制やNOx・PM法等の特定地域の総量削減対策とNOx削減効果の定量評価手法を紹介

武漢市でのモデル事業

2010年12月より、湖北省武漢市を対象として、以下の事業を実施。

- ◆ 固定発生源・・・現地のガラス工場等における工業用ボイラー等のスペックと、新たな技術を導入すると仮定した場合のスペックでNOx削減効果を試算するケーススタディを実施した。
- ◆ 移動発生源・・・燃費削減はNOx削減にも繋がることから、燃費改善効果を定量的に把握できるデジタルタコグラフを市営バスにおいて試験的に導入し、エコドライブによる燃費削減効果の体験を行わせた。
- ◆ その他・・・光触媒を用いた建築物塗装等によるNOx削減技術を試験的に導入した 等

本モデル事業を通じて得られた知見を踏まえ、ハンドブック・ガイドラインを随時改訂。

今後の進め方・本事業の成果

最終年度である今年度は、日中間の成果報告会を開催し、上記モデル事業で得られた知見を基に最終化した上記ハンドブック及びガイドラインを本共同研究の成果として両政府で確認する予定。

日中コベネフィット・アプローチ協力

第12次五カ年計画における環境汚染物質の削減目標への貢献を念頭に、環境汚染物質と温室効果ガスの同時削減対策(コベネフィット・アプローチ)の導入に向けて、対策効果の定量的評価手法の共同研究、事業実現可能性調査、人材育成等を行う。

【経緯】

- 日中両環境大臣間での「コベネフィット研究とモデル事業の協力実施に関する意向書 (2007年12月)」に基づき2008年より協力を開始。
- 2011年4月、両国大臣間で「コベネフィット研究とモデル事業(フェーズ2)の協力実施に関する覚書」を締結し、引き続き協力を実施中。

【実施状況】

- 四川省攀枝花市及び湖南省湘潭市を対象として、第11次五カ年計画に基づく環境汚染物質削減計画に係る温室効果ガスの排出削減量を算出する共同研究や人材育成研修を実施。(2008～2010年)
- 第12次五カ年計画における汚染物質削減目標に寄与するため、引き続き湖南省湘潭市を対象として共同研究や研修等を実施中(2011年～)。具体的には、窒素酸化物の総量削減計画を実施することによる温室効果ガス排出削減効果について分析を行う共同研究(セメント工場における下水汚泥の活用及び石炭の総量規制)、モデル事業の検討及びキャパシティ・ビルディングの実施。



ショウタン市における
人材育成研修

アジアにおける地域的取組の推進

- 大気汚染に関する日中韓三カ国政策対話を来年3月20日と21日に北京で開催し、大気汚染対策に関する国際協力を推進します。
 - 政策対話には専門家・研究者等も参加し、各国の政策・対策の共有に加え、PM2.5現象解明等、今後の協力の方向性等についても議論される予定です。
 - 政策対話を通じて、三カ国の研究所間や都市間等の連携強化を図ります。
- 国連環境計画(UNEP)及びクリーン・エア・アジア(CAA)との協力を推進します。
 - UNEPと連携し、国内外の専門家・研究者が大気汚染に関する科学的知見を集約し、充実を図ります。さらに、政府関係者も参加するフォーラムを開催し、政府関係者に対して政策判断の基礎となる科学的知見を提供し、アジアにおける大気汚染問題の共有と地域的な協力を推進します。
 - CAAと連携し、アジアの各都市が政策立案・実施に活用することを目指した、現在作成中の「アジアの清浄な都市大気環境のための手引き(案)」を来年度にとりまとめます。さらに、大気汚染対策に携わる実務者が参加する「都市大気環境に関するアジア会議(仮称)」を来年度に開催し、本手引きを活用した能力構築を推進します。
- 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の協力を推進します。
 - 東アジアにおける、大気汚染に関する観測網の充実と観測データ等の共有・精度管理を図ります。



図：アジア諸国との協力の推進

中国在留邦人対応の強化

- 中国在留邦人の方々に向けたホームページを立ち上げます。
 - 中国各地のPM2.5のデータ、PM2.5高濃度汚染時の対応の手引き、中国大気汚染に関するFAQ等を掲載し、分かりやすい情報の提供に努めます。
- 中国進出企業に対して、中国大気汚染やその対応に関する日本国内での説明・相談会を開催します。
 - 今後の在留邦人対応についても、要望の聞き取りや意見交換を行い、対応の前進を図ります。
- 外務省と協力して中国での在留邦人対応の強化を図ります。
 - (独)環境再生保全機構のぜん息・COPD(慢性閉塞性肺疾患)に関するホームページ「大気環境・ぜん息などの情報館」を在留邦人に対して周知するとともに、電子メールによる無料相談を実施します。
 - 外務省等と連携し、呼吸器専門の医師・看護師等による中国各地での相談会を開催します。

(参考) 外務省の取組

- 在留邦人へメール等で注意喚起
- 主要都市在留邦人向け、日本人学校や日本人学校校長会議での説明会
- 平成26年1月13日～16日に、大連、北京、天津、青島で、「PM2.5に関する専門家会合」委員による講演相談会を実施予定。